Ⅲ、平成２９年度:ＮＰＯ関連予算の計上・集計上の特徴・問題点

１、6年前から、通常事業と復興(震災･原発事故)関連事業とに区分けした資料を作成してもらうために、今回もこれまでの作成要領の一部をより分かりやすく手直しし、各省庁へ「ＮＰＯ関連予算の定義」＋｢一覧表の統一様式｣(総括表)＋｢同記載要領｣を改めて明示した。

しかし、提出された資料を点検したところ、今回も多くの問題点が見受けられ、改めて 10 省庁中 8 省庁に照会し、7 省庁から(訂正版)が再提出された。

今回は特に、省庁別に問題点が集中し、農林水産省は記載要領とは別の書きぶりで提出し、ヒアリング当日朝一番で全面差し替えしたり、経済産業省のように内数表示の概念を変えたため予算額が 1/100 になってしまったとか、劇的な状態であった。その後の確認のやり取りでも、昨年度の記載漏れ、新規・継続区分の記載誤りの他、(内数表示)の誤りが多く、確認・訂正にこれまでで最も多くの時間と労力を費やした。

なお、以下に掲載した内容や数値は、当該省庁とメール等でやり取りし、該当省庁の回答と了解に基づいて訂正したものである。

通 常 事 業

[外務省］(総括表の訂正版あり)

・今回次の 3 事業の 29 年度予算額が、昨年同様(内数表示) であったが、“確定すれば(内数表示)は外れ実数値が入る”とのことであったため、3 事業とも昨年同様(内数表示)→“未定”に訂正した。

① 「日本 NGO 連携無償金協力」:28 年度予算額 6,700 百万円＋28 年度補正予算 3,420 百万円

② 「JICA 草の根技術協力事業」:28 年度予算額 1,914 百万円

③ 「JICA NGO 支援活動」:28 年度予算額 139 百万円

28 年度予算合計額 : 8,753 百万円＋28 年度補正予算額 3,420 百万円

うち①の 28 年度補正予算 3,420 百万円は、29 年度に使用できるとのこと。

なお、これらの事業については、全体の予算成立後 4 月中に確定する予定である。

･｢邦人人道支援･開発協力関係者向け安全対策強化支援事業｣及び｢JICA 現地安全対策研修｣は、28 年度補正予算で事業化され、その予算額で 29 年度事業を継続するため、ここでは“新規”→“継続”に訂正した。

・｢JICA 本邦安全対策研修｣も 28 年度補正予算で事業化されたが、その額を精査いただき 13 百万円とし、29 年度は改めて加算されるが未定のため“未定”と追記した。これにより、現時点で 29 年度予算合計額 113 百万円、28 年度予算合計額 12,304 円、前年度対比▲12,191 百万円、増率▲99.1%となった。

[環境省］(総括表の訂正版あり)

･｢生物多様性保全推進支援事業｣については、27 年度は通常事業、それ以外の年度は震災関連事業として記載されていたが、29 年度は両方に計上、しかも今回は内数事業に変わっていた。“どちらでも使えるので両方に記載した”とのことであるが、重複するため今回は昨

年と同じく震災関連事業にのみ記載することとした。また精査した結果 NPO 等が活用できる金額を区分できなくなったので内数事業に変えた”とのことであった。

・「エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業」は“継続”と表示あり、28 年度予算額もあるのに、昨年の資料に記載なかったのは、“今回精査した結果追記した”とのことであった。

・補助率で“ー表示”については、昨年と同じように“請負契約であり補助率という概念がないため(必ずしも全額支給とは限らない)”と言うことであった。

[内閣府]（総括表の訂正版あり）

・「市民活動の促進に必要な経費」については、“新規”とあり、確かに昨年資料に記載ないが、29 年度予算額が“ー”になっていたのは、28 年度補正予算で年度内に使い切るとのことであったため、“終了”と訂正した。

・「子ども・子育て支援整備交付金」は、“新規”とあり、確かに昨年資料に記載ないが、29 年度予算額に実額が記載されていたのは、「29 年度から NPO も手挙げできるようになったので記載した」とのことであり、“継続”に訂正した。

なお、これらは昨年も内閣府の所管であり、厚生労働省からの移管ではない。

この結果、内閣府の予算額は例年数千万円であったが、29 年度は一挙に 160 億円台に急増した。

[法務省]

・23 年度からＮＰＯ関連予算が復活していたが、27 年度から説明を再開した。

・補助率等が“ー表示”になっているのは、「被害者の視点を取り入れた教育の充実強化」については、（特活）いのちのミュージアムに 5 ヶ年計画で委託し、全て任せているため(29 年度が５ヵ年計画の最終年に当たるため、30 年度からは新たに手挙げが可能)とのこと。また「刑務所出所者等の住居の確保」についても、保護観察所に登録し、条件が一致すれば申請可能との回答であった。

[農林水産省]（総括表の訂正版あり）

・今回資料の次の事業は、“継続”と表示されていたが、昨年の資料には記載なかったのは、実績がなかったからとのことで、結果昨年の「記載漏れ」であった。

① 中南米日系農業者連携交流委託事業

② アフリカにおけるフードバリューチエーン構築のための能力強化事業

③ アフリカへの食産業の展開のための国際機関との連携促進事業

④ アジア食料生産力・付加価値向上人材育成事業

⑤ アフリカにおける地産地消(ChisanーChisho)活動普及検討調査事業

・「農業人材力強化総合支援事業のうち農業経営塾運営支援事業」は、“新規”と表示されているのに 29 年度予算が“ー”であったのは、28 年度補正予算で事業化され、その予算額 150 百万円は年度内に執行するとのことであったため、“終了”に訂正した。

・「森林環境保全直接支援事業」と「環境林整備事業」は、いずれも 28 年度補正予算があるが(合計 16,508 百万円)、このうちどれくらい 29 年度に持ち越しできるかは、4 月にならないと

分からないとのこと。
・「新規漁業就業者総合支援事業」は、“新規”と表示されていたが、昨年資料に全く同じ事業があり、“継続”の記載誤りであった。
・昨年資料に記載のあった次の5事業については、次の通りであった。
　① 和食と地域食文化継承推進事業のうち地域食文化魅力再発見食育推進事業：“終了”として追記
　② 食品サプライチェーン強靭化総合対策事業：“終了”として追記
　③ 食品アクセス環境改善対策事業：終了として追記
　④ GAP体制強化・供給拡大事業」：精査したところ実施主体は都道府県であったため、昨年の記載が正しくなかった。
　⑤ 森林認証材普及促進対策事業：新たな木材需要創出総合プロジェクトに“統合”されたとのことであったため、“統廃合”と訂正し、備考欄にその旨補記
・「海外農業・貿易投資環境調査分析事業」は、“新規”と表示されているのに28年度NPOへの実績5.1百万円交付決定済みと記載されていたが、昨年未記載の「フードバリュウーチエーン構築推進事業」に新たなる内容を拡充した事業とのことであった。
したがって、“名称変更”に訂正し、備考欄にその旨補記することとした。これに伴い28年度の予算額を調べ、新たに140百万円と判明した。
・以上により、29年度予算合計額31,628百万円は変わらないが、28年度予算合計額48,389百万円、前年度対比▲16,761百万円、増率▲34.6%となった。

[文部科学省]
・29年度予算額が前年度対比で半減しているのは、額が多いい次の3事業の予算額が未確定のためである。
　① 「スポーツ振興くじ助成」：28年度予算額22,025円
　② 「スポーツ振興基金助成」：28年度予算額598百万円
　③ 「芸術文化振興基金による助成」：28年度予算額1,104百万円
　　28年度予算合計額23,727百万円
これらの29年度予算額は、①と②は3月末までの売り上げや運用等を踏まえ、4月中旬頃、③は3月末に確定する見込みである。
・「地域学校協働活動推進事業」は、“名称変更”と表示あるが備考欄に昨年の事業名の記載がなかったのは、28年度の「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」とのこと。
・「地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業」は、“統廃合”と表示されかつ29年度予算額が“－”になっているのは、「地域学校協働活動推進事業」に統合され、廃止とのこと（本来は、「地域学校協働活動推進事業」欄に一行で書くべき＝「新規・継続・終了事業集計表」では一緒にし事業数を▲1とした）

[厚生労働省]（総括表の訂正版あり）
・昨年実数表示していた4事業（「離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進」、「障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施」、「求職者支援制度」、「若

者職業的自立支援推進事業」)が、今回(内数表示)になり、合計予算額が 1/100 になってしまっていた。改めて確認したところ、“昨年と何ら変わっていない”とのことであったため、実数表示に訂正した。結果、29 年度予算合計額 68,867 百万円、28 年度予算合計額 70,029 円、前年度対比▲1,162 百万円、増率▲1.7%となった。

・今回“継続”事業のうち 5 事業(「保育対策総合支援事業費補助金」の 2 事業、母子家庭等対策総合支援事業費補助金、社会福祉振興助成事業、工賃向上計画支援事業)が、昨年資料には記載がなかったのは、“精査した結果ＮＰＯも手挙げ可能な事業であったので今回記載した”とのこと。

[経済産業省](総括表の訂正版あり)

・「地域未来投資促進事業」については、“新規”とあり、確かに昨年資料に記載ないが、29 年度予算額が“－”になっていた。28 年度補正予算で事業化され、29 年度に 1,498 百万円全額を使うとのことであったため、“継続”に訂正した。

・「創業・事業継承支援事業(創業・事業継承補助金)」は昨年の「地域創業促進支援事業(創業・第二創業補助金)」、「創業・事業継承支援事業(創業支援事業者補助金)」は昨年の「地域創業促進支援事業(創業支援事業者補助金)」の、各々“名称変更”であるとのことで、“新規”→“名称変更”に訂正した。

・最後の合計額の 29 年度予算額欄の数値が間違っていたので、1,780→1,782、▲1,370→▲1,728、▲40%→49.2%に訂正した。

[国土交通省](総括表の訂正あり)

・昨年資料に“継続”として記載されていた 4 事業(「暮らしにぎわい再生事業」、「都市再生総合整備事業」、「宅地耐震化推進事業」、「地域住宅計画に基づく事業」)の記載がなかったのは、“そもそも昨年記載すべき事業ではなかった”とのことであった。
したがって、今回事業数はこのままとし、「自然再生事業」の「照会窓口欄」の補記のみの(訂正版)となった。

・昨年に続き実数表示事業がなくなってしまったため、NPO 関連予算額は集計上 0 円となり、内数事業率は全省庁中過去最悪を更新(当該省庁の内数事業率の推移：22 年度 18/25＝72.0%、23 年度 19/28＝67.9%、24 年度 20/25＝80.0%、25 年度 21/24＝87.5%、26 年度 21/22＝95.5%、27 年度 23/24＝95.8%、28 年度 23/23＝100.0%、29 年度 20/20＝100%)。

復興(震災・原発事故)関連事業

[復興庁]

・継続の「被災者支援総合交付金」事業が昨年同様(内数表示)であったため、集計上は 0 円であるが、29 年度予算額として 20,006 百万円の内数が計上されている。

[環境省]

・今回、28 年度予算額が 28 年度説明会時の約 1/2 になっているのは、「生物多様性保全推進支援事業」が、“精査した結果、NPO 等が活用できる金額を区分できなくなったので内数

表示に変えた”とのこと。

なお、本事業は、今回どちらにも使えるとのことで通常事業にも記載されたが、重複するため、復興関連事業のみの記載とした。

[内閣府]

・29 年度も継続の 1 事業、予算額も昨年と同じ 203 百万円で、増減なし。

[農林水産省]

・29 年度予算額が前年度対比▲123 百万円、増率▲3.9%となったのは、継続 3 事業のうち 2 事業の減額によるものである。

[文部科学省]

・今回▲817 百万円になったのは、「スポーツ振興くじ助成」が通常事業に統合されたための減額である。

[厚生労働省]

・継続の 2 事業とも内数事業のため集計上は 0 円であるが、29 年度予算額として「被災者見守り・相談支援事業」: 20,000 百万円の内数、「原子力災害対応雇用支援事業」は 1,871 百万円の内数が計上されている。

２、詳細説明資料については、昨年に続き外務省も添付され、総括表を含め、全省庁とも統一化され、さらに分りやすく、対比しやすくなった。